

利尻町介護サービス事業経営戦略



利尻町高齢者生活福祉センター「希望」
令和3年3月策定
令和8年3月改訂

利尻町介護サービス事業経営戦略

団 体 名 : 利尻町(利尻町高齢者福祉センター希望)

事 業 名 : 介護サービス事業

策 定 日 : 令和 8 年 3 月

計 画 期 間 : 令和 7 年度 ~ 令和 16 年度

1. 事業概要

(1) 事業形態等

①事業の現況

法適(全部適用・一部適用) 非 適 の 区 分	非適用	事業開始年月日	H12.4.1
事業の内容	老人デイサービスセンター	指定管理者制度導入 状	直営
職 員 数	4 人		
うち 常勤医師数	人	理学療法士又は作業療法士	人
看護職員数	人	事務職員	人
介護職員数	2 人	その他職員	2 人
介護支援専門員数	人		

②施設

施 設 数	1	定 員	10 人
延 床 面 積	150 m ²	居 室 床 面 積	m ²
サービス日数(R1)	236 日	年延利用者数(R1)	1,043 人

(2) 現在の経営状況

現在、老人デイサービスセンターでは1日の利用定員を上限10名としている。令和7年11月末の登録者数は10名であり、1日の利用者の平均は4.0人であった。
 全体の事業費では、主に介護報酬と自己負担金収入で5,034千円と一般会計からの繰入金12,506千円により事業を運営している。費用については、職員給与費で8割以上を占め経営を圧迫してはいるものの介護職等の確保のための待遇改善に係る経費は必要不可欠であると考えている。また、直近の決算額は、17,000千円前後で推移している。

(3) これまでの主な経営健全化の取組

事業開始から直営で行い、経費の節約に努めてはいるものの収支の改善が図られない状況であり、今後は、経営自体の見直しなどを検討していかなければならないと考えている。

2. 将来の事業環境等

(1) 高齢者人口等の予測

利尻町では、総人口の減少に伴い、高齢者及び介護保険第2号被保険者とも減少が続いており、令和12年には高齢者の人口が618人、令和22年には489人と高齢化率では38.8%と予想されており、人口減少とともに高齢化率はピークアウトしていることが予想される。

(2) 介護需要の予測

人口減少と共に高齢者数も減少していることが予想されることから、今後は介護サービスの需要が小さくなっていくことが予想される。

3. 経営の基本方針

センターは、運営にあたり明るく家庭的な雰囲気を有するとともに、地域と家庭との結びつきを重視し、関係市町村、地域の保健・医療・福祉サービスとの綿密な連携に努める。

4. 投資・財政計画(収支計画)

(1) 投資・財政計画(収支計画)：別紙のとおり

(2) 投資・財政計画(収支計画)の策定に当たっての説明

① 収支計画策定に当たっての数値目標

町内の関連サービス全体の見直しを一体的に行いつつ、現状サービスを提供する中では利用率を100%に近づけ、一般会計繰入金金の圧縮と経営の安定に努める。

② 収支計画のうち投資についての説明

計画期間中は施設改修等の予定はないが、故障等により必要が生じた場合でも過大な投資とならないよう留意する。

③ 収支計画のうち財源についての説明

施設改修等の必要が生じた場合の財源については、一般会計からの繰入が想定される。

④ 収支計画のうち投資以外の経費についての説明

投資以外については、原則介護報酬により運営することとしており、利用率を100%に近づけるとともに、経費の節約に努め一般会計繰入金金の圧縮を図る。

(3) 投資・財政計画(収支計画)に未反映の取組や今後検討予定の取組の概要

① 投資についての検討状況等

地域包括ケアシステムの構築に関する事項	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう地域包括支援センターや居宅介護支援事業所、国保病院等と連携しながら体制を構築する。
施設等の統合・縮小・廃止に関する事項	現在は、直営で運営しているものの事業の継続を考えると、効率的な方法を検討しなければならない時期に来ていると考えている。
新技術の導入に関する事項	—
民間の活力の活用に関する事項 (PPP・PFI など)	—
その他	—

② 財源についての検討状況等

介護保険適用外の料金の見直しに関する事項	町内の関連サービス全体の見直しを一体的に行い、介護保険適用外料金を見直し増額に努める。
利用状況に関する事項	利用率を100%に近づけ収益の確保に努める。
資金管理・調達・繰入金に関する事項	—
資産の有効活用に関する事項	—
その他	—

③ 投資以外の経費についての検討状況等

民間の活力の活用に関する事項 (指定管理者制度、PPP・PFI など)	—
職員給与費の適正化に関する事項	適正な介護サービスの提供に支障を及ぼさないような職員配置を検討するとともに、各種手当の見直しを行い、人件費の適正化に努める。
組織体制の効率化に関する事項	現在は、直営で運営しているものの事業の継続を考えると、効率的な方法を模索しなければならない時期に来ていると考えている。
その他	—

5. 経営戦略の事後検証、更新等に関する事項

経営戦略の事後検証、更新等に関する事項	実績との乖離を検証し、必要に応じて決算後に収支計画を見直す。
---------------------	--------------------------------

